

平成 30 年 3 月 8 日 本会議(討論)

○十八番(小林健二君) 都議会公明党を代表し、平成二十九年度一般会計補正予算を初め、知事提出の全議案に賛成する立場から討論を行います。

最初に、第九十九号議案、平成二十九年度東京都一般会計補正予算(第二号)及び第四十号議案、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金条例の一部を改正する条例についてであります。

この補正予算は、平成二十八年度決算剰余金や、現時点で執行しないことが明らかな不用額の精査などにより生み出された財源などを活用し、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金への積み立てなどを行うものであります。

こうしたことは、都議会公明党の提案で導入された新公会計制度による事業評価の取り組みにより可能となったものであります。

また、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金条例の一部を改正する条例は、当該基金の充当対象を仮設施設の整備、輸送、警備その他の大会の開催に要する資金に拡大するものであります。

今回の補正予算による基金への積み立て及び基金条例の改正により、都が負担する大会経費六千億円のうち、九割を超える財源を確保できたことになります。

都議会公明党はかねてより、基金の活用によって安定的に都の事業実施を行っていくべきと主張し、東京二〇二〇大会の開催に当たっては、都民生活に影響を与えない、将来にツケを残さないとの考え方を基本としてきました。これに基づき、都債の発行を極力抑制し、これまで着実に積み立ててきた基金の積極的な活用などにより財源確保を図るという手法をとっているこのたびの条例改正を、都議会公明党は評価をいたします。

次に、第七十七号議案から第九十三号議案までの工事請負契約案件についてであります。

これらは、都立七生特別支援学校改築、改修工事、東京都多摩障害者スポーツセンター改修工事、綾瀬川護岸耐震補強工事、呑川防潮堤耐震補強工事など、都民生活を守るため、また、都民の生命と財産を守る防災対策のため、必要不可欠な工事であります。

このうち、東京都多摩障害者スポーツセンターについて、都議会公明党は同センターを視察し、利用者の皆様にも意見を聞いてまいりました。これを踏まえて、平成二十七年第三回定例会の代表質問でも取り上げ、二〇二〇年東京パラリンピック大会のレガシーとなるような改修を行うべきと主張いたしました。改めて、障害者スポーツの一層の振興に役立つ改修にするよう強く求めます。

また、治水対策については、近年頻発する局地的かつ短時間の集中豪雨にも対応できるよう、中小河川の改修を推進し、水害の軽減に向けた効果的な河川整備に取り組むべきです。さらに、高潮や地震時の水害から都民の生命と財産を守るため、護岸や防潮堤の整備、河川施設の耐震、耐水対策を着実に推進していくことを求めます。

都議会公明党は、今後とも、都民の生活実感に根差した政党として、都民の幸福を増進する政策の実現に向けて全力を尽くしていくことをお誓いし、討論を終わります。(拍手)